

O2-011

小児期から心身の不調に対して
継続介入し、成人期に達した
事例の臨床的検討中村 奈美¹、大野 一郎¹、多田 淑央²、中本 富美³、
丸箸 圭子¹¹国立病院機構医王病院 小児科²国立病院機構医王病院 精神科³国立病院機構医王病院 医療福祉部

【はじめに】

当院は、石川県子どもの心の診療拠点病院の一つであり、小児科医師をはじめ院内医療・福祉職及び院外関係者らと連携し発達支援を行っている。取扱い事例の70%が心理的発達の障害 (F8) および小児期の行動及び情緒の障害 (F9) であり、80%が学齢期から介入が始まるが、成人期に達してもなお支援が継続している事例がある。

【目的】

小児期から継続介入し成人期に達した事例の特徴から、子どもの心の診療の現状と今後の課題について考察する。

【方法】

対象は、2022年度中に「子どもの心の診療部門」を再診した19歳以上の事例60例 (平均23±3歳, 男女各30例) である。初診時年齢、主訴、診断、治療状況、診療継続年数や現在の状況について診療録より後方視的に調査した。

【結果】

初診時年齢は、中学生が25例と最多で、続いて小学4～6年が13例であった。初診時主訴は不登校21例、不注意や社会性の遅れなど発達特性に関する相談が19例であった。主診断は知的障害を伴わない発達障害 (F8) 26例、知的障害を伴う発達障害9例 (F8+F7) 等であった。診療継続年数は平均11±4年で、10年以上が38例であった。治療状況は支持的療法が46例、そのうち薬物療法併用が16例であった。現在の状況は、就労支援や進学など何らかの形で社会との繋がりがあった事例が48例であった。家事手伝い6例、ひきこもり4例であったが医療継続はできていた。精神科への移行が4例、精神科と併診中が8例、精神科紹介後に当院へ再来院が4例であった。

【考察】

小児期に心身の不調を持つ事例は、背景に対人関係の構築や感情の言語化の困難さを有する事例が多いため、成人に達しても支援の継続が必要である。精神科への移行を図った場合でも、新たな治療関係の構築が円滑に進まない事例や、事例の半数が当科でも診療継続を希望するなど移行は容易ではない。医療者との繋がりが、患者にとって必要な対人関係構築の場を保証している側面もあると思われた。心理社会的な成長変化のタイミングは、生活年齢で規定されるものではなく、成長度合いに合わせて就業支援等「本人なりの自立」にむけて関わっている事例が多かった。心身の不調を持つ子どもと関わる上で、医療側で明確なゴールや変化地点を決めることはできないため、関係性を継続する姿勢が大事と考えられた。

O2-012

小児科クリニックにおける「医療教育
コーディネーター」の配置とその役割

松野 泰一、秋山千枝子、内藤真紀子

あきやま子どもクリニック

【背景】

あきやま子どもクリニックでは、「子ども相談室」を開設し、子どもの発達の課題や学校等での集団生活上の課題についての相談など、医師による子どもの心理面での支援を進めてきた。昨今、発達の課題によって起きる集団不適応や不登校、対人関係のトラブル等、学校生活や学習に悩みを持って相談に来院する子どもが増えている実態がある。

このような状況から、医療と学校のより積極的な連携を図る必要があり、当クリニックでは昨年4月から公立学校の元校長を「医療教育コーディネーター」(以下「MEC」) という職として雇用し、学校での過ごし方や環境調整についての助言を担うなど、医療と教育をつなぐ取組をさらに進めて、就学前から学齢期における子どもたちの支援をしている。

【具体的な取組】

当クリニックにおいてMECは医師の指示に基づき、いくつかの役割を担っている。

まず、医師の一般診療の時間を確保するためMECが「予診」を担当して現状を聴取した上で医師の診察につなげている。そして、医師の診察で学校とのかかわりや継続的な環境調整が必要と判断した場合にMECによる「医療教育相談」で助言をしている。また、医師の診察に「陪席」して学校の環境調整について専門的な助言をする。この1年弱で、「予診」を約110回、「医療教育相談」を約170回、「陪席」を約80回担当した。

さらにMECは相談を続ける中で学校との連携が必要なケースについて保護者の了解を得た上で学校に出向き、学習や生活の様子を把握して助言に生かすこともある。学校側からも「具体的な情報交換により学校での指導に生かせる連携ができています」と評価されている。

【経過】

MEC配置という取組はまだ始まったばかりであるが、保護者への学校生活に関わる助言、学校との連絡調整や学校へのアドバイスなど、担当患者の実態に応じた対応ができ、保護者や学校からの信頼を得ることができている。

また、学校としてなかなか医療につながらない子どもの保護者に対し「学校のことがよくわかる支援者がいる医療機関」として学校側から紹介してスムーズに受診につながったケースも増えてきている。